

機関番号：24701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19592594

研究課題名（和文） 育児不安の実態とその関連要因に関する縦断研究 ～都市部と郡部の比較～

研究課題名（英文） Longitudinal study on actual conditions of child-rearing anxiety and its related factors

研究代表者：山田 和子(YAMADA KAZUKO)

和歌山県立医科大学保健看護学部・教授

研究者番号 10300922

#### 研究成果の概要（和文）：

**目的：**4か月児健康診査（以下、「4か月」とする）、1歳6か月（以下、「18か月」とする）における母親の育児不安とその関連要因を明らかにするとともに、都市部と郡部の育児の違いを明らかにすることで、乳児からの育児支援の方法について検討する基礎資料を得ることを目的とする。

**調査方法：**調査対象はA市（以下、「郡部」とする）の平成20年7月～12月生まれの児を持つ母親とした。調査方法は健診の問診票を送付時に本調査の調査票を同封してもらい、健診時に回収した。育児不安得点を平均点により2分して比較した。

**結果：**調査の回収は4か月107名（回収率97.3%）、18か月103名（回収率92.8%）であった。4か月において、育児不安が強い群の方が、児への気持ち得点、母性意識得点は、有意に否定的であった。育児で心配なことも育児不安が強い群の方が有意に心配なことが多かった。郡部と都市部を比較すると、育児不安得点は、郡部の方が都市部より低かった。児への気持ち得点は、郡部の方が都市部より子どもへの否定的感情が弱かった。

4か月と18か月の育児不安得点との相関をみたところ、4か月時に育児不安がある母親は18か月時点でも有意に育児不安があった。18か月において、育児不安が強い群の方が夫の育児参加や話しすることが有意に少なかった。

**まとめ：**4か月で育児不安がある母親は18か月でも育児不安があることが多いことより、乳児期早期からの育児支援の必要性が示唆された。さらに、育児不安の状況は地域により異なることより、各地域の状況に応じた育児支援対策を行うことが必要である。

#### 研究成果の概要（英文）：

**Purpose:** This study is to gain the basic data in order to consider the method of child care support by clarifying mother's childrearing anxiety and its related factors at health questionnaires of 4-month-old infants (4 month) and one year and 6-month-old (18 month) infants as well as clarifying the difference of childrearing in city and county.

**Method:** We selected mothers who has infant born from July to December 2008 in A

county as objects of research. Questionnaire of this study was sent with health questionnaire in advance and turned in when health checkup was conducted. Childrearing anxiety score was divided in two by the average score and then compared. **Result:** Valid responses were obtained 107 people (97.3%) of 4 month and 103 people (92.8%) of 18 month. At 4 month, there was significant score in regard to the group of mothers with strong childrearing anxiety in “Feelings for infant” and “Motherhood”. Concerning childrearing anxiety, there was lower score in regard to the group mothers living in county compared with the group of mothers in city. Besides, mothers in county had less negative feelings to infant than mothers in city.

After verifying the correlation, mothers had childrearing anxiety not only at 4 month, but also at 18 month significantly. At 18 month, the group of mothers with strong childrearing anxiety gained significantly less cooperation and communication from their husbands.

**Conclusion:** Necessity of early childrearing support is suggested by the result of this study. Moreover, because the childrearing anxiety is different in each community, it is necessary to consider the childrearing support measures according to local conditions.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：地域看護学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：育児不安、乳幼児健康診査、自記式質問紙、都市部、郡部

1. 研究開始当初の背景

児童相談所における児童虐待(以下、「虐待」とする)に関する相談件数は、年々急激な増加を示し平成 21 年度には約 44,000 件となっている。さらに、平成 16 年から市町村も児童相談所の通告先となり平成 20 年度における虐待相談件数は約 53000 件となっている。また、厚生労働省で実施された虐待による死亡事例の分析(平成 22 年 7 月に報告)において、事例の多くは乳幼児で、虐待による死亡を防止するには乳幼児期の支援が重

要とされている 1)。しかし、虐待が発生した後に被虐待児や養育者への支援を行うだけでは虐待を防止することができない。虐待が発生する前に予防的に関わることは必要である。虐待は育児の問題が最も悲惨な状況に陥った状況であり、予防的に関わるには育児を中心に支援していくことが有効とされている。そこで、全国で実施されている乳幼児健康診査(以下、「健診」とする)を活用して、育児支援について検討する資料を得ることを目的に研究を行った。

## 2. 研究の目的

本研究は以下のことを明らかにし、乳児早期からの育児支援の方法について検討する基礎資料を得ることを目的とする。

(1) 4か月児健康診査（以下、「4か月」とする）、1歳6か月（以下、「18か月」とする）の時期にわたる縦断研究で、各年齢における母親の育児不安とその関連要因の実態を明らかにする。

(2) 4か月、1歳6か月時点の母親の育児不安の変化の実態を明らかにする。

(3) 都市部と郡部の育児の違いを明らかにする。

## 3. 研究の方法

郡部の調査の対象はA市（以下、「郡部」とする）の協力を得て、平成20年7月～平成20年12月生まれの児を持つ母親とした。4か月の対象は110名であった。

調査項目は、属性、夫(パートナー)の状況として育児への参加、家事への協力、育児方針等を、子どもの状況として健康状態、発育・発達状態、けが、心配なこと等を、育児の状況として手伝ってくれる者、相談者、手助けの満足度等を、母親の状況として子育てに関する気持ち、児への気持ち得点、母性意識、サービス利用状況等とした。

調査時期は4か月及び18か月（A市では1歳8か月の時点で実施）の縦断調査とする。

調査方法は健診の問診票を送付時に本調査の調査票を同封してもらい、健診時に回収した。

子育てに関する気持ち得点は12項目から構成され、得点範囲は1点から48点で、得点が高いほど育児不安が強い状況（以下、「育児不安得点」とする）を示している。児への気持ち得点は10項目から構成され、得点範囲は0点から30点で、得点は高いほど子ど

もへの気持ちが否定的とされている。

母性意識得点は6項目から構成され、得点範囲は1点から24点で、得点が高いほど母親であることを肯定的に捉えている。EPDSは10項目から構成され、得点の範囲は0点から30点に分布し、9点以上を産後うつの可能性が疑われ支援が必要とされている。

育児不安得点、児への気持ち得点、母性意識得点は平均点で2分し、育児不安の程度により比較した。

なお、調査を実施するにあたっては、和歌山県立医科大学倫理委員会の承認を得て行った。

## 4. 研究成果

### 1) 結果

調査の回収は4か月では107名（回収率97.3%）、18か月健診では103名（回収率92.8%）であった。

#### 1) 4か月における属性

属性を表1に示す。母親の年齢、家族構成、職業の有無、出生順位、出生時体、妊娠中の体調、現在の体調、EPDSのいずれも両群で差は無かった。

表1 対象者の属性

		%	
		強い(n=35)	弱い(n=53)
母親の年齢	20代以下	42.9	47.2
家族構成	核家族	77.1	81.1
職業	あり	31.4	26.4
出生順位	第1子	41.2	50.9
出生時体重	2500g未満	11.4	3.8
妊娠中体調	順調でない	14.3	7.5
現在の体調	不良	2.9	1.9
EPDS	9点以上	14.3	5.9

#### 2) 4か月における育児状況

育児状況を表2に示す。児への気持ち得点、母性意識得点は、育児不安が強い群の方が否定的であった。育児で心配なことも育児不安が強い群の方が心配なことが多かった。手伝

ってくれる人、育児の相談者、助けてくれた人、サービスの利用については、両群で差は無かった。

表2 4か月の育児の状況

		%	
		強い (n=35)	弱い (n=53)
児への気持ち得点	否定的	48.5	12.0 ***
母性意識得点	否定的	64.7	27.5 **
育児で心配なこと	あり	65.7	41.5 *
手伝ってくれる人	なし	5.7	7.8
育児の相談者	なし	0.0	0.0
助けてくれた人	なし	0.0	0.0
サービスの利用	なし	48.0	37.0

\*:p<0.05、\*\*:p<0.01、\*\*\*:p<0.001

3) 4か月における郡部と都市部の比較について

郡部と都市部の比較を表3に示す。都市部の調査は上野らの調査結果を用いた2)。育児不安得点は、郡部の方が都市部より低かった。児への気持ち得点は、郡部の方が都市部より子どもへの否定的感情が弱かった。母性意識得点は、郡部と都市部は同程度であった。EPDSによる産後うつの可能性が疑われる「9点以上」は、9人(10.3%)であった。同時期の都市部の調査は9.3%で、郡部と都市部はほぼ同程度であった。

表3 4か月の郡部と都市部の比較

	郡部(n=107)	都市部(n=554)
育児不安得点	20.10±6.179	21.3±6.7
児への気持ち得点	1.66±2.105	1.8±2.6
母性意識得点	20.30±3.138	20.0±3.4
EPDS得点	3.32±4.183	3.2±3.9
9点以上	9.7%	9.3%

4) 育児不安の4か月と18か月の関連

4か月と18か月の育児不安得点との相関をみたところ、相関係数0.66 (\*\*: <0.01)で、4か月時に育児不安がある母親は18か月時点でも有意に育児不安があった。

5) 18か月における育児の状況

育児状況を表4に示す。夫の育児参加、夫と育児について話をする事は、育児不安が強い群の方が育児参加や話しすることが少なかった。児の通院、母の体調、手伝ってくれる人、育児の相談者、助けてくれた人、話しができる人については、両群で差は無かった。

表3 4か月の郡部と都市部の比較

	郡部(n=107)	都市部(n=554)
育児不安得点	20.10±6.179	21.3±6.7
児への気持ち得点	1.66±2.105	1.8±2.6
母性意識得点	20.30±3.138	20.0±3.4
EPDS得点	3.32±4.183	3.2±3.9
9点以上	9.7%	9.3%

## 2) 考察

(1) 4か月の育児の状況について

育児不安が強い群は児への気持ち、母性意識が否定的であり、育児で心配なことが多かった。原田による調査では、育児不安の原因として具体的な心配事が多いことがあげられており6)、本調査の結果と同様であった。また、育児不安が強いことで、児へ否定的な気持ちや母性意識が否定的になったりするのか、児への否定的な気持ちや母性意識が否定的なことが、育児不安を強くしているか不明であるが、母親自身の気持ちと児への気持ちは関連していることは明らかになった。育児不安に早期に対応することが、児への気持ちの改善に繋がると推測される。

郡部と都市部との比較では郡部の方が、育児不安が低く、子どもを肯定的にとらえていることがわかった。育児不安は産後医療機関から退院後から1か月の時も最も強いとされている6)が、その程度は地域により異なることが示唆された。地域毎の状況を把握した上で、その地域の状況に応じた育児支援対策

を行う必要がある。

#### (2) 18 か月について

4 か月と 18 か月の育児不安得点との相関をみたところ、4 か月時に育児不安がある母親は 18 か月時点でも有意に育児不安があった。すなわち 4 か月の育児不安が 18 か月でも継続していることが示唆される。したがって、一端育児不安が強くなると、強力な支援を行わなければ育児不安が解消されないと考えられる。

18 か月において、育児不安が強い群の方が夫の育児参加や話しすることが有意に少なかった。本調査は 4 か月では夫の協力について調査を行わなかったが、原田による調査では、育児不安と夫の育児参加・協力得られないこととの相関は 4 か月では認められなかったが、児の月齢とともに相関が高くなっていることが明らかになっており 6)、本調査の結果と同様であった。

本調査より、4 か月で育児不安がある母親は 18 か月でも育児不安があることが多いことより、乳児期早期からの育児支援の必要性が示唆された。さらに、育児不安の状況は地域により異なることより、各地域の状況に応じた育児支援対策を行うことが必要である。

## 文献

- 1) 厚生労働省：子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第6次報告）、  
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv37/dl/6-11.pdf>
- 2) 上野昌江：平成 20 年度児童関連サービス調査研究等事業報告書「児童虐待発生予防を目指す出生直後からの家庭訪問による子育て支援の実践と評価」、1-84、2009
- 3) 岡野禎治、他：日本版エジンバラ産後うつ病自己評価票の信頼性と妥当性、精神科診断学、1996

4) 鈴宮寛子、他：出産後の母親にみられる抑うつ感情とボンディング障害、精神科診断学、2003

5) 吉田敬子監修：産後の母親と家族のメンタルヘルス、母子衛生研究会、2005

6) 原田正文：育児における母親の心配・不安 子育ての変貌と次世代育成支援、名古屋出版会、p. 173-191、2006

## 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕（計 1 件）

1) 山田和子、上野昌江、前馬理恵：育児不安に関する実態と関連要因～都市部と郡部の比較～、第 68 回日本公衆衛生学会、2009 年 10 月 21 日、奈良市

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 和子 (YAMADA KAZUKO)  
和歌山県立医科大学保健看護学部・教授  
研究者番号：10300922

(2) 研究分担者

上野 昌江 (UENO MASAE)  
大阪府立大学看護学部・教授  
研究者番号：70264827

(平成 20 年から連携研究者)

柳川 敏彦 (YANAGAWA TOSHIHIKO)  
和歌山県立医科大学保健看護学部・教授  
研究者番号：80191146

(平成 20 年から連携研究者)

前馬 理恵 (MAEUMA RIE)  
和歌山県立医科大学保健看護学部・講師  
研究者番号：50382354

(平成 20 年から連携研究者)